

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 11 月調査結果

平成 18 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比1.9ポイント低下の48.9となった。

家計動向関連DIは、暖冬の影響で冬物商品の動きが鈍かったことに加えて、消費者のマインドが慎重になってきているという指摘もあり、低下した。企業動向関連DIは、企業の設備投資意欲は引き続き堅調であるものの、受注伸び悩みの指摘もあり、低下した。雇用関連DIは、地域によっては求人の増加に一服感もみられることから、高水準ながら低下した。この結果、現状判断DIは2か月連続で低下し、横ばいを示す50を4か月ぶりに下回った。

11月の先行き判断DIは、前月比2.8ポイント低下の49.7となった。

先行き判断DIは、所得の伸びが見込まれないとの声もあって個人消費が停滞すること、企業部門で受注が伸び悩んでいることなどへの懸念が指摘され、2か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	205人	97.6%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	275人	83.3%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	211人	84.4%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,780人	86.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.8ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月ぶりに下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2006

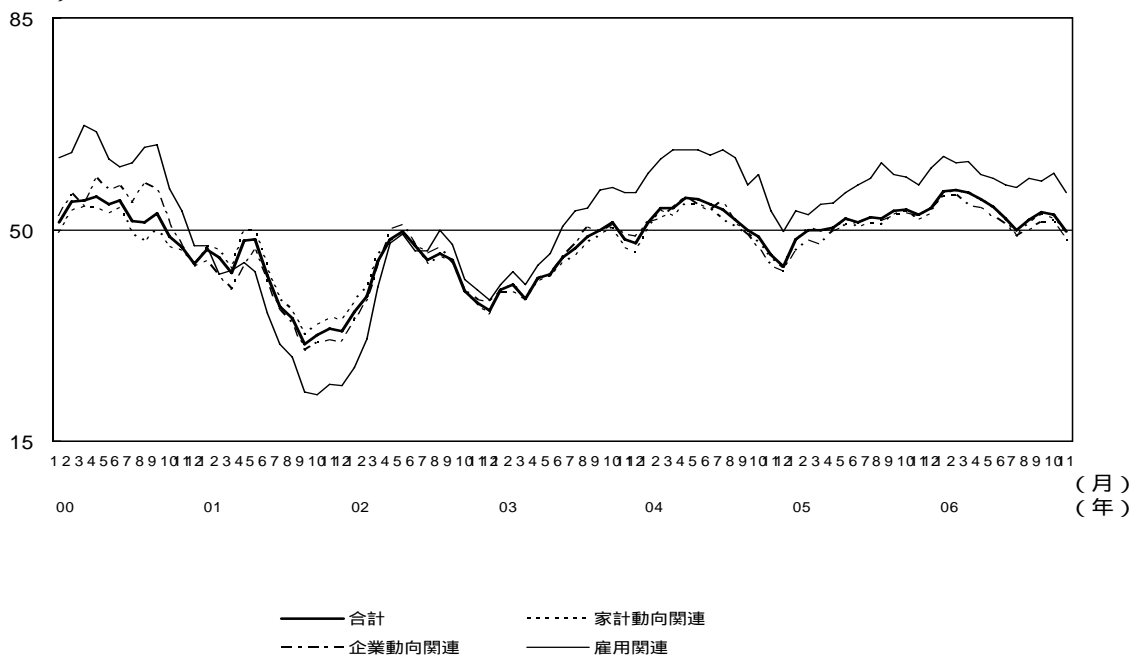
	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	51.8	49.8	51.5	52.8	52.5	49.7	(-2.8)
家計動向関連	51.3	49.0	51.0	52.5	51.9	49.3	(-2.6)
小売関連	50.2	47.3	50.3	51.7	50.5	48.2	(-2.3)
飲食関連	50.6	47.5	50.6	52.9	55.9	48.8	(-7.1)
サービス関連	53.8	51.9	52.4	54.0	54.2	51.3	(-2.9)
住宅関連	51.8	52.5	51.9	52.8	50.3	50.3	(0.0)
企業動向関連	50.7	48.8	49.9	51.2	51.3	48.1	(-3.2)
製造業	50.4	50.0	48.1	50.3	48.4	46.2	(-2.2)
非製造業	51.0	47.6	51.3	51.3	53.5	49.9	(-3.6)
雇用関連	57.4	57.0	58.4	58.0	59.3	56.2	(-3.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006 9	3.0%	25.6%	54.2%	14.0%	3.2%	52.8
10	3.2%	24.5%	54.4%	15.1%	2.8%	52.5
11	2.0%	19.7%	56.6%	18.7%	3.0%	49.7
(前月差)	(-1.2)	(-4.8)	(2.2)	(3.6)	(0.2)	(-2.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは四国（1.7ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.5ポイント低下）であった。

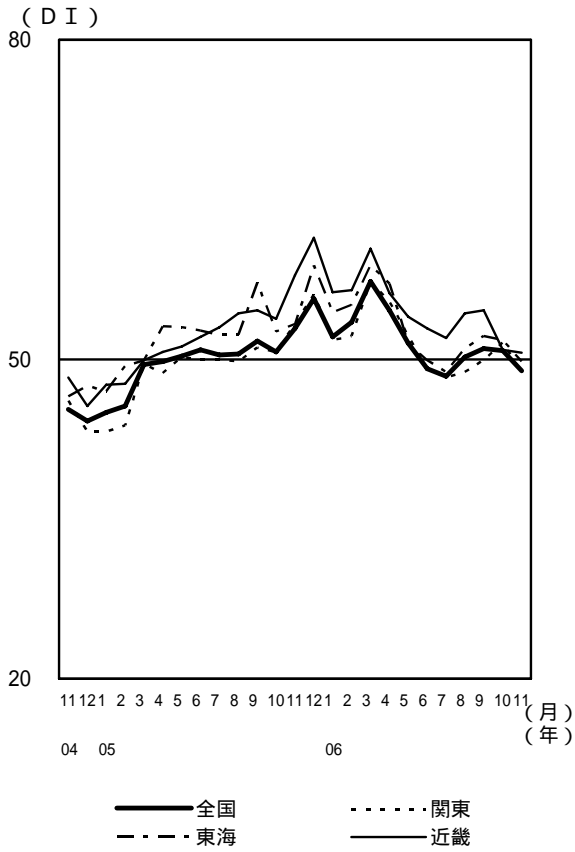
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		49.1	48.4	50.2	51.0	50.8	48.9	(-1.9)
北海道		48.7	49.1	51.8	50.2	52.8	47.3	(-5.5)
東北		48.9	45.3	49.6	49.4	51.0	46.8	(-4.2)
関東		49.1	48.3	48.8	49.9	51.6	48.7	(-2.9)
北関東		48.8	48.6	47.4	47.9	50.6	46.8	(-3.8)
南関東		49.3	48.1	49.6	51.2	52.2	49.9	(-2.3)
東海		49.9	48.8	51.0	52.2	51.8	49.8	(-2.0)
北陸		48.8	48.2	49.0	48.5	49.5	48.8	(-0.7)
近畿		52.9	52.0	54.3	54.6	50.9	50.6	(-0.3)
中国		48.4	47.3	49.4	50.3	49.4	49.1	(-0.3)
四国		43.8	47.8	48.6	49.4	42.7	44.4	(1.7)
九州		46.7	47.4	47.4	51.2	51.4	50.8	(-0.6)
沖縄		49.3	50.6	58.8	55.0	54.6	51.4	(-3.2)

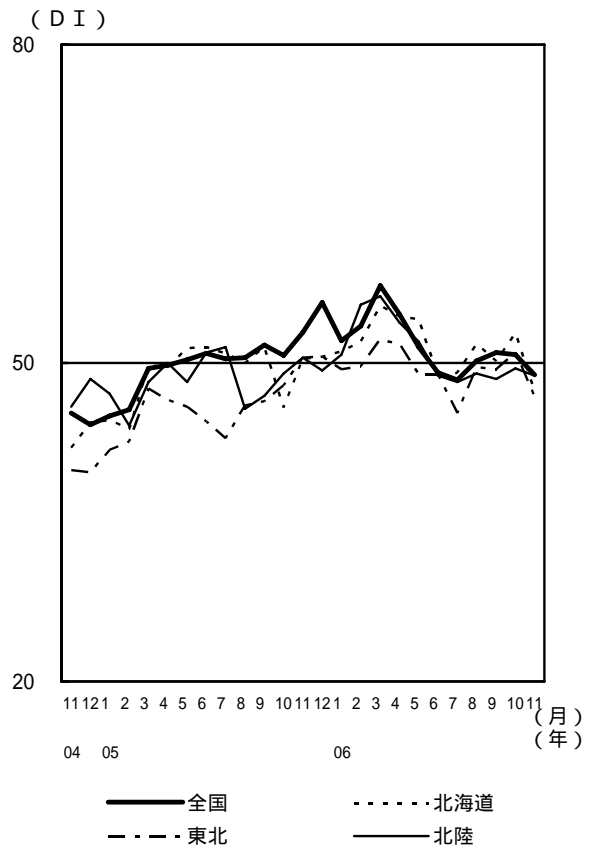
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.3	46.5	49.1	49.2	49.1	47.5	(-1.6)
北海道		47.2	47.8	51.3	49.3	51.7	48.7	(-3.0)
東北		47.6	43.7	47.0	47.6	48.4	45.2	(-3.2)
関東		46.8	46.1	47.3	47.8	50.0	46.7	(-3.3)
北関東		46.4	47.1	46.3	46.5	49.8	43.8	(-6.0)
南関東		47.1	45.5	47.9	48.6	50.1	48.4	(-1.7)
東海		48.8	47.1	50.7	51.8	51.4	48.8	(-2.6)
北陸		47.5	46.0	48.2	46.4	48.5	46.7	(-1.8)
近畿		51.5	50.0	54.5	53.6	49.3	49.3	(0.0)
中国		46.8	45.3	47.9	49.6	47.4	47.4	(0.0)
四国		39.5	45.8	47.8	43.8	38.6	43.2	(4.6)
九州		44.9	46.4	45.3	48.5	48.8	49.4	(0.6)
沖縄		48.9	47.2	63.0	55.8	56.5	52.2	(-4.3)

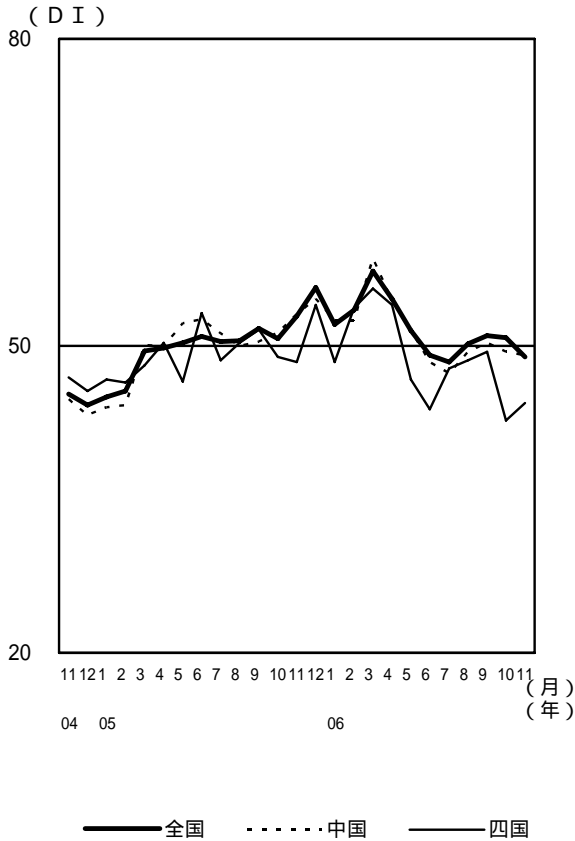
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



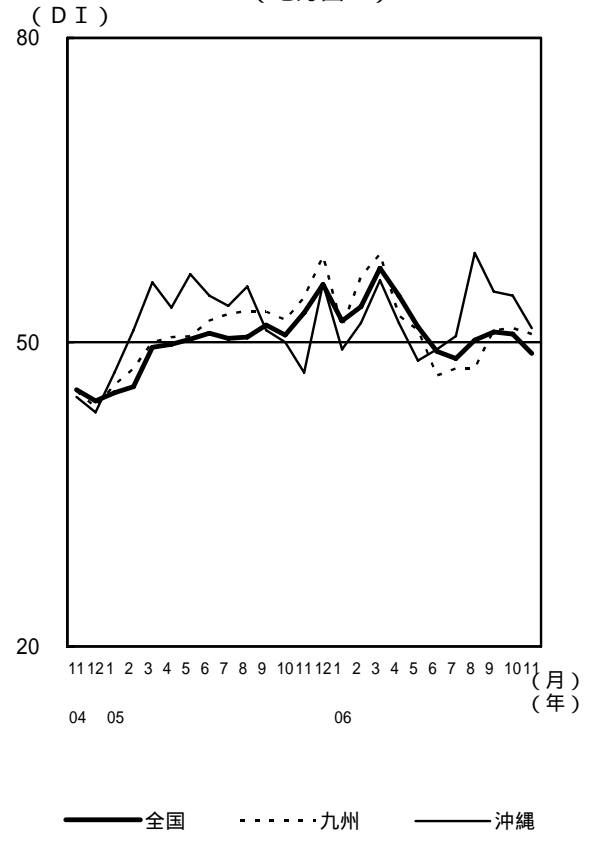
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは中国（0.4 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは北関東（4.7 ポイント低下）であった。

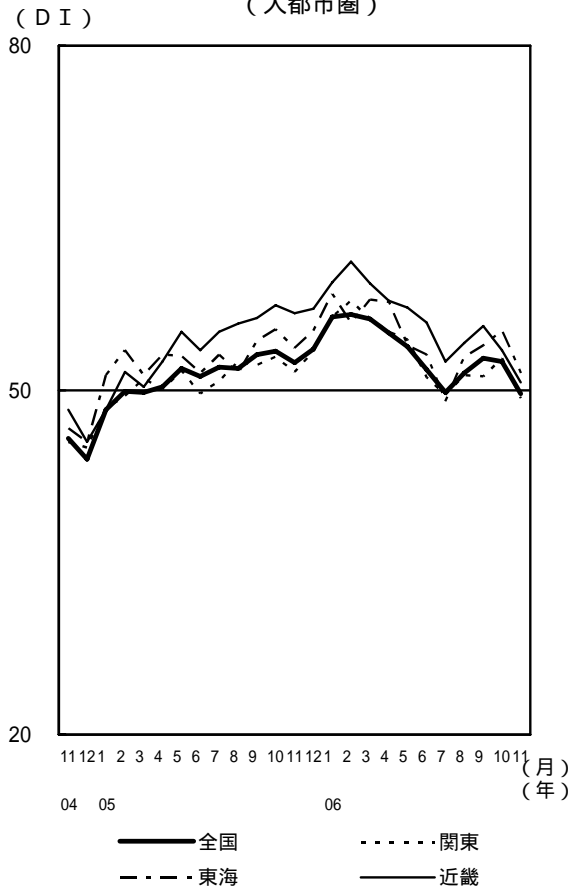
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		51.8	49.8	51.5	52.8	52.5	49.7	(-2.8)
北海道		52.5	50.2	49.5	50.9	52.1	48.4	(-3.7)
東北		50.5	47.1	50.2	50.2	50.0	47.8	(-2.2)
関東		51.1	49.6	51.3	51.2	52.8	49.3	(-3.5)
北関東		50.9	48.3	50.0	49.8	50.6	45.9	(-4.7)
南関東		51.3	50.5	52.1	52.0	54.1	51.4	(-2.7)
東海		53.1	49.0	52.9	53.9	55.2	51.5	(-3.7)
北陸		48.5	48.2	49.5	52.5	49.7	48.3	(-1.4)
近畿		55.9	52.5	54.1	55.6	53.5	50.7	(-2.8)
中国		50.6	50.7	50.6	53.6	50.6	51.0	(0.4)
四国		48.6	50.3	50.6	52.6	50.8	48.0	(-2.8)
九州		51.6	50.5	52.0	55.1	53.9	50.1	(-3.8)
沖縄		57.2	47.6	53.1	54.4	57.2	53.4	(-3.8)

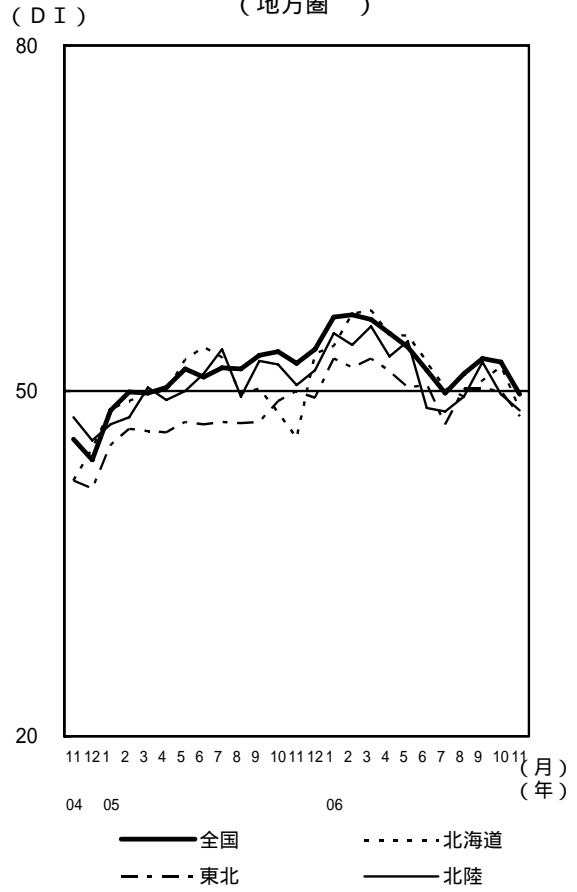
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		51.3	49.0	51.0	52.5	51.9	49.3	(-2.6)
北海道		51.9	50.3	47.7	51.0	53.1	50.7	(-2.4)
東北		51.4	46.3	48.8	50.5	48.3	47.0	(-1.3)
関東		49.4	47.6	50.8	50.7	51.9	48.4	(-3.5)
北関東		48.9	45.6	49.5	48.8	49.5	44.3	(-5.2)
南関東		49.7	48.8	51.4	51.8	53.2	50.8	(-2.4)
東海		54.0	48.8	54.1	54.0	55.8	50.0	(-5.8)
北陸		48.2	47.8	49.3	52.5	48.5	48.9	(0.4)
近畿		55.6	52.8	52.8	55.5	53.6	50.5	(-3.1)
中国		50.0	50.0	50.6	54.1	49.8	50.4	(0.6)
四国		47.8	49.6	50.0	50.0	50.8	47.5	(-3.3)
九州		50.2	50.7	51.6	54.2	52.8	49.8	(-3.0)
沖縄		59.8	43.5	54.3	52.9	54.3	54.3	(0.0)

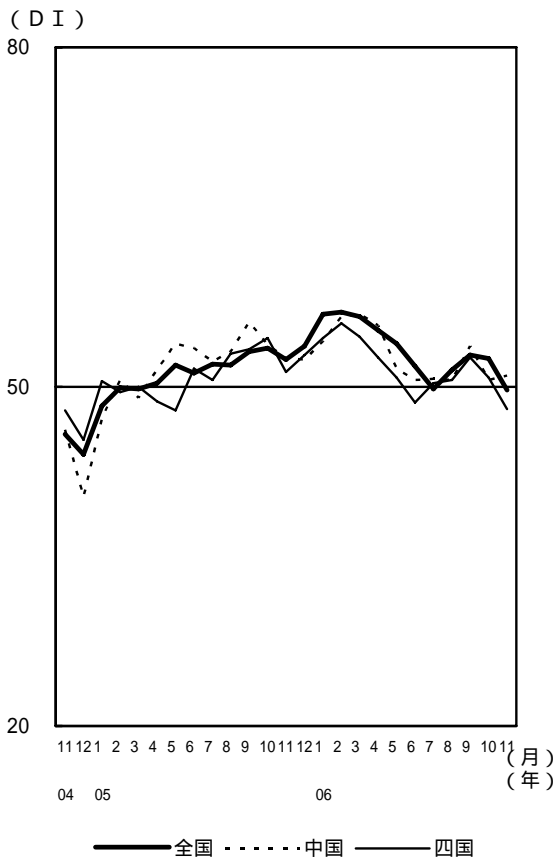
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



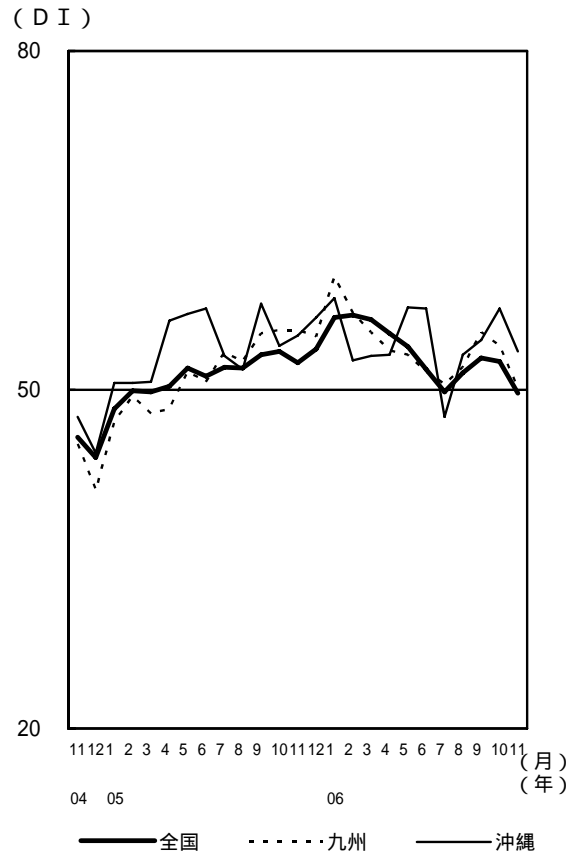
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



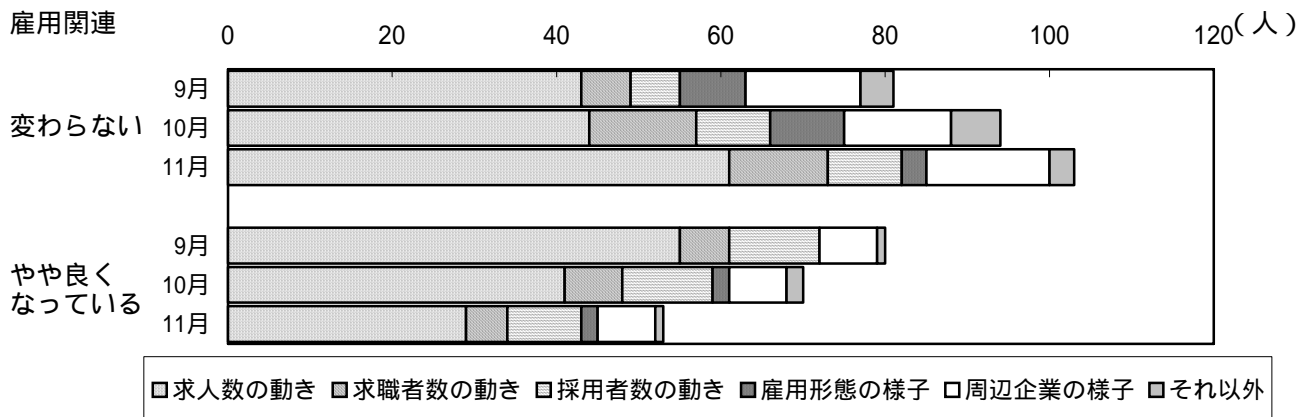
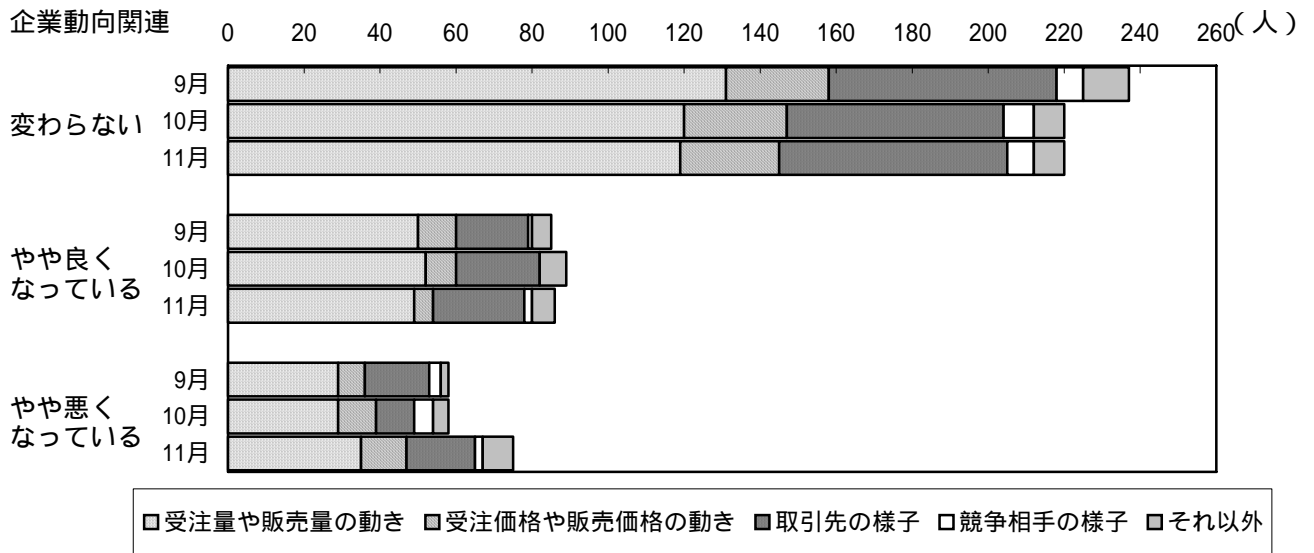
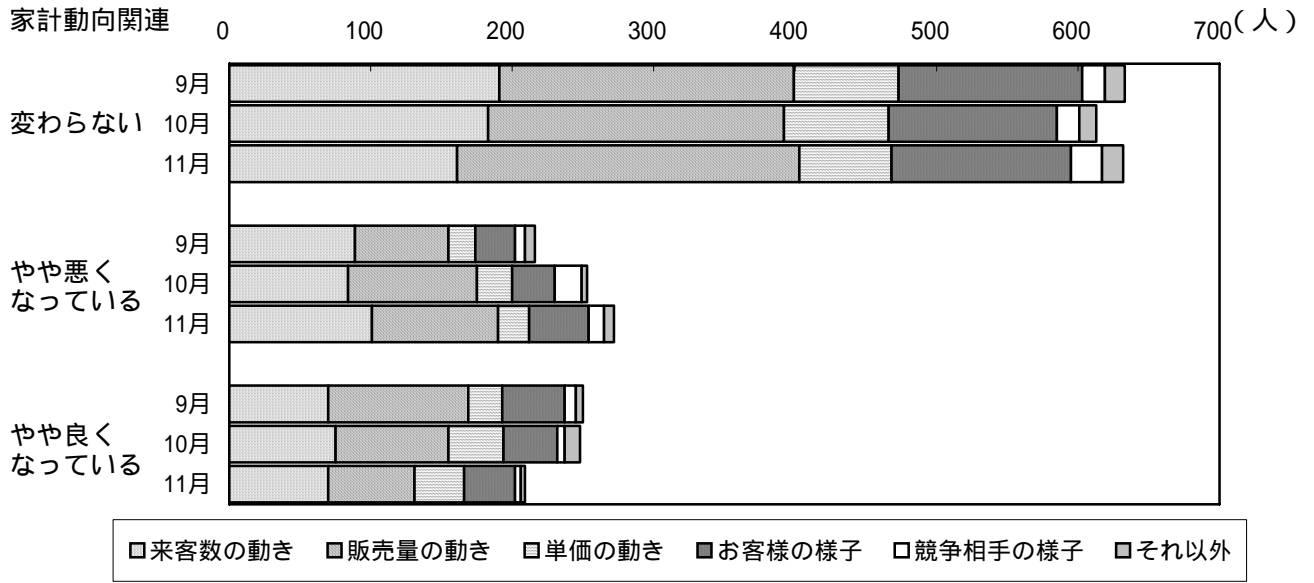
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8、9月に比べると低調であるものの、10月よりも持ち直してきている。本格的に冷え込んでいない状況にもかかわらず健闘している（近畿＝スーパー） ・ 年末を控え、忘年会の予約も順調に入ってきている。単価は変わらないが、来客数、件数とも前年比で増加している。年末の恒例行事でもあるが、財布のひもも緩んできている様子が見える（中国＝観光型ホテル）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ フリーの客足が増えてきても良い時期だが、あまり伸びてこない。忘年会の予約状況も今一つである（北関東＝スナック） ・ 個人需要では再び「安・近・短」の傾向が出始め、総体の販売高は頭打ちになっている。法人ではパブル崩壊後、手控えられていた「職場旅行」が復活してきた影響からか、製造業を中心に需要が拡大傾向にある（北陸＝旅行代理店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 客はセール、イベントにこれまで以上に敏感になっており、その時期は客足が増え、売上にも効果が表れるが、それ以外の日は反動落ちするなど好不調の波が目立ってきており、平均すると前年実績を下回る状況である（東北＝商店街） ・ バーゲン品の売行きは好調であるが、高価格帯の季節商材の売行きがやや鈍くなってきている。通常の買物でも、慎重な買物をする客が多い（東海＝百貨店）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の設備投資意欲は、引き続きおう盛である。建設資材の価格が高騰しているが、好景気が要因である（東海＝建設業） ・ 今月は工作機械展が開催されたが、来場者の、直近の好調な仕事量の処理をいかに解決するか1点に集中している真剣な姿が印象的だった（北陸＝一般機械器具製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き合いは比較的多くなっているが、成約率が低下しており、50%以下が続いている。景気見通しが非常に不安定になっており、成約しにくい（南関東＝電気機械器具製造業） ・ 自動車産業は繁忙時期で、その他の製造業も含めて受注量は順調に推移している（中国＝輸送用機械器具製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先との会話からは、受注額や売上が減少した等の話しか聞かれない（東北＝金融業）
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続きコールセンター関連の受注が多い。また、受注においても長期に及ぶ派遣の依頼が多くなっている（九州＝人材派遣会社） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材派遣やコールセンター、病院・介護など前年と比べて伸び率の高い業種は、ここ数か月あまり変わらず、求人意欲は落ち着いてしまったように感じる。飲食店等の求人件数も増えてきているが、道外企業や大手チェーン店が中心で、小規模店の求人増など、すそ野の広がり感があまり感じられない（北海道＝求人情報誌製作会社） 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品を扱っているが、基本的にはこの2～3か月は大きな変化はない。売上が前年同期に比べ着実に増加し、人手不足が顕著に現れている（南関東＝スーパー） ・ 年末年始の予約の入込状況が前年と比べて好調に推移しており、売上也伸びていく（沖縄＝その他のサービス[レンタカー]）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 周囲の自営業者の売上やサラリーマンの給料が増えておらず、今後も横ばいが続く（東海＝一般レストラン） ・ 来客数・予約・単価の動き、共に低調である。このまま景気が良くなっても、若干弱含みで進んでいく（四国＝都市型ホテル）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気が良いと言うが、実感がないのが本音である。中小、零細企業の多い地方都市のサラリーマンは給料が下がったまま上がらず、ボーナスもゼロないし減額との声も多い。灯油の高騰も影響が大きく、生活防衛意識は強いまま変わらない（北海道＝商店街）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の好調なオフィス需要が2～3か月先に悪くなるという材料は見当たらない（南関東＝不動産業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注は高水準、工場はフル生産の状況が今後も続く。品質、価格は当然のことながら、納期へのウェイトがより高くなっていく。心配することとしては、原材料の高騰、特に非鉄（銅、亜鉛）の値上がりがある（中国＝金属製品製造業） ・ 軽油価格が値下がり傾向であるが、ここにきて商流貨物の荷動きが悪くなっている。費用は低下するが、売上也少し下り坂にある（九州＝輸送業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は荷動きが活発であるものの、いつまでも続くわけではない。実際に、受注量には少し陰りが見られることから、年末の早い時期には悪くなり始める（近畿＝化学工業）
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人数の動きは、製造業で落ち着いてきた一方、卸売、小売業や一般飲食店で高止まりがみられる。正規求人の緩やかな増加を追い風に、採用者数が今後一層伸びることで、所得、雇用環境の改善へとつながる（近畿＝職業安定所） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を探る大・中企業では、良い数字が見込め投資に積極的な企業や、業績予想が芳しくなく控えめの企業など、まだら模様である（北関東＝民間職業紹介機関） 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

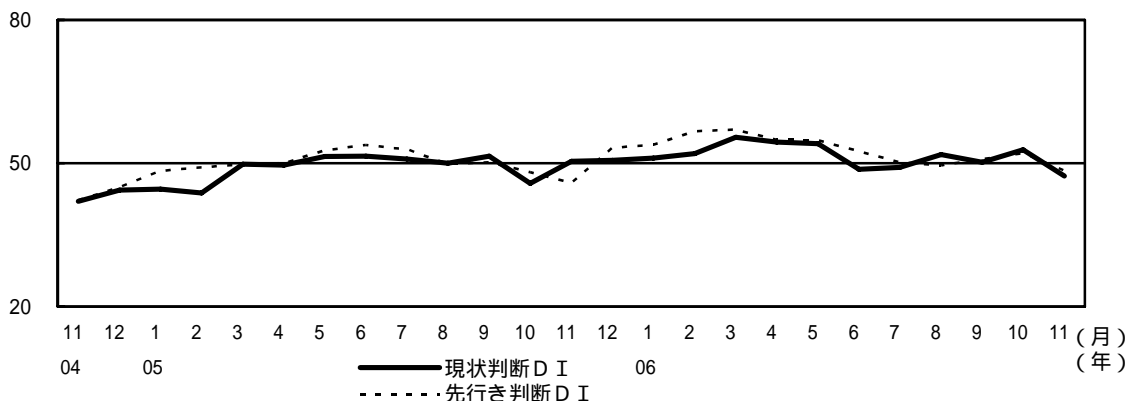


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・客は依然、価格に敏感だが、一方で比較的価格の高いビールも好調である(コンビニ)。 ・客の購買意欲はまだ低く、特に高単価商品の動きが鈍い。また必要な時に必要な物しか買わない傾向がより強くなっていると感じる(商店街)。 ・秋冬の端境期で来道者数が若干減少したものの、依然、旭山動物園の動きは好調であるほか、スキー客を中心に前年を上回って推移している。海外客については、韓国からの客が若干減少しているが、オーストラリアからの客が増えている(観光型ホテル)。
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の金属加工製造品目では加工量が増加しているものの、全般的に低位安定から脱するまでには至っていない。消耗資材や生産財の需要も弱い(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・当地の食品製造企業においては、原油価格高止まりの影響は限界に達している状況にある。価格上昇分を小売価格に転嫁できず頭を抱えている(食料品製造業)。 ・輸送関係では、半年位前まで燃料の高騰が相当響いていたが、現在は燃料が少し下がり気味となってきたため、やや上回ってきている(輸送業)。
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣やコールセンター、病院・介護など前年と比べて伸び率の高い業種は、ここ数か月あまり変わらず、求人意欲は落ち着いてしまったように感じる。飲食店等の求人件数も増えてきているが、道外企業や大手チェーン店が中心で、小規模店の求人増など、すそ野の広がりがあまり感じられない(求人情報誌製作会社)。 ・前年比で新規求人数が前月から減少傾向に転じた中、今月の新規求職数は増加している(職業安定所)。
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：歳末商戦に向けて、薄型テレビを中心に需要が高まると期待していたが、前月とほぼ変わらない販売台数で推移している(家電量販店)。 ：新規来場者数が前年と比べてかなり悪く、販売台数も苦戦している(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断の理由
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・節水型洗濯機、省エネ冷蔵庫などの高機能や環境配慮をうたった商品、有機野菜、100%ジュース、特定保健用食品などの健康商品は高価格にもかかわらず堅調な動向を示している一方、ヒット商品に乏しいことから、全体としては変わらないまま推移する(スーパー)。 ・食べる、観る、体験、癒し、スポーツなどをテーマに観光宿泊施設の相互協力が出てきている。来道者数の減少に歯止めが掛かっており、今後も期待できる(観光型ホテル)。 ・景気が良いと言うが、実感がないのが本音である。中小、零細企業の多い地方都市のサラリーマンは給料が下がったまま上がらず、ボーナスもゼロないし減額との声も多い。灯油の高騰も影響が大きく、生活防衛意識は強いまま変わらない(商店街)。
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・客先の受注見通しに明るさが見えず、停滞感が強い。受注単価の低下もみられ、景況感が好転するという兆しは感じられない(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・燃料価格の上昇が収益を圧迫している中、物流量が減少するこの時期に、一部業者の中にダンピング受注が開始されたことから、収益に悪影響が出ることが懸念される(輸送業)。 ・企業業績の好調を背景にオフィスのリニューアルが進んでいる。また、マンション需要も拡大している(家具製造業)。
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・今年に入って求人数に大きな変化はなく安定している。人手不足感はあるが、景気上昇からではなく、労働市場でのミスマッチが原因であるとみられる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：所得の減少という背景に加えて、リストラ等の雇用面での影響もあり、持家に対する意識はやや低下しており、今後もこの傾向が続く(住宅販売会社)。 ：国内、海外ともに家族旅行の申込が前年より減少している(旅行代理店)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I の推移



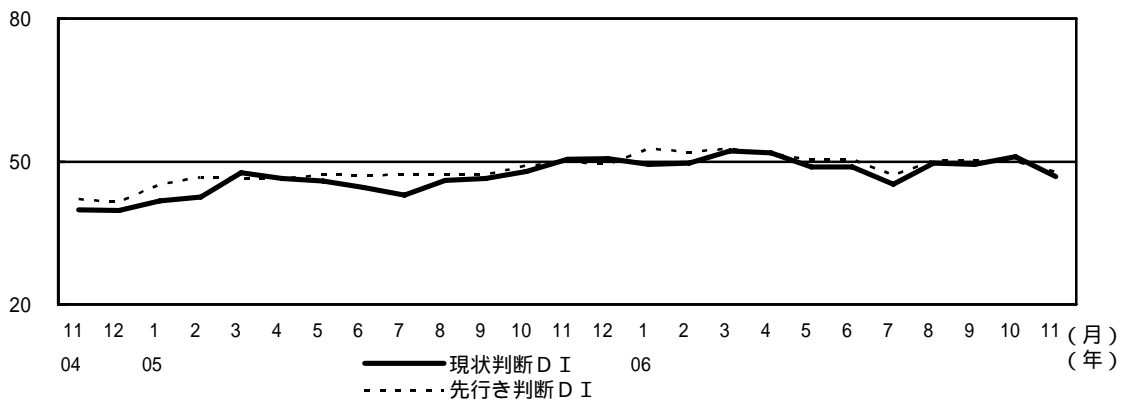
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・おせち、クリスマスケーキなどの予約状況は好調であり、歳暮商戦も序盤としては順調であるが、コートなどの防寒着、身の回り品などの季節商材の動きが若干遅れている(百貨店)。
			・客はセール、イベントにこれまで以上に敏感になっており、その時期は客足が増え、売上にも効果が表れるが、それ以外の日は反動落ちするなど好不調の波が目立ってきており、平均すると前年実績を下回る状況である(商店街)。
			・来客数が前月、前々月より徐々に増えている。現在はボーナス前の下見の段階だが、客の目は大型家電、大型液晶テレビなどに向いている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・広告業界はテレビキー局のスポット売上がかなり減少しており、軒並み地方局は苦戦している。国内消費が依然として盛り上がらないためである。地元で明るい話題は携帯電話の番号ポータビリティによる通信業界からの出稿である(広告業協会)。
			・取引先との会話からは、受注額や売上が減少した等の話しか聞かれない(金融業)。
			・住宅部材の需要がおう盛であり、販売単価も改善されつつある(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・新規求人が前年同月を上回る水準で推移しているが、要因は派遣求人の増加によるため、回復の実感は乏しい(職業安定所)。
		・新規求職者数、月間有効求職者数ともに前年同月比で2けた台の減少であり、逆に新規求人数、月間有効求人数は、共に大幅な伸びをみせている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：前年の今ごろはハイウェイカードの販売があったが、カードが廃止になって1年が経過する。単価が大きいいため、廃止直後は売上に対する影響は如実に出ている。通常は1年もすれば元の状態に戻るものだが、現実はそのようになっておらず、売上の低迷が続いている(コンビニ)。 ：歳暮商戦がスタートしたが出足が良くない。景気が良くなっているというが、地方はまだ良くない(食料品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数が落ち込んでいるものの、客単価は101%と微増で堅調である。デザートでも値段にこだわらず、高単価のものが動いている。サラダも郊外型店舗や住宅地立地店舗では売れないような高めの商品が都市型の当店では売れているのが特徴である。米飯に新しいヒット商品が出れば客足が戻る(コンビニ)。
			・個人所得は伸び悩みが続き、消費意欲は回復しない。特に、耐久消費財については伸び悩む(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・民間の設備投資はおう盛であり、受注量の確保は見込めるが、公共工事落札額の極端な低下により質的にはかなり厳しくなっており、この状況は当分継続する(建設業)。
			・好調を続けていた工場向け部品商社の売上が徐々に下がり始め、景気のピークアウトを予想させる(経営コンサルタント)。
雇用 関連		・新規求職者数が毎月、前年同月を下回っており、その面では景気回復を感じさせるが、新規求人数が伸びてこないため実感がわからない。また、これから冬季に入るため求人は減少してくる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：鉄道会社のキャンペーンによる集客効果が表れる。12月に公開される、地元を舞台にした映画によるアナウンス効果も期待できる(観光型旅館)。 ：新潟中越地震の復旧工事は大半が今年度中に終了する。降雪地での作業は12月中にも終了するので、建設業を中心に人員削減が懸念される(職業安定所)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

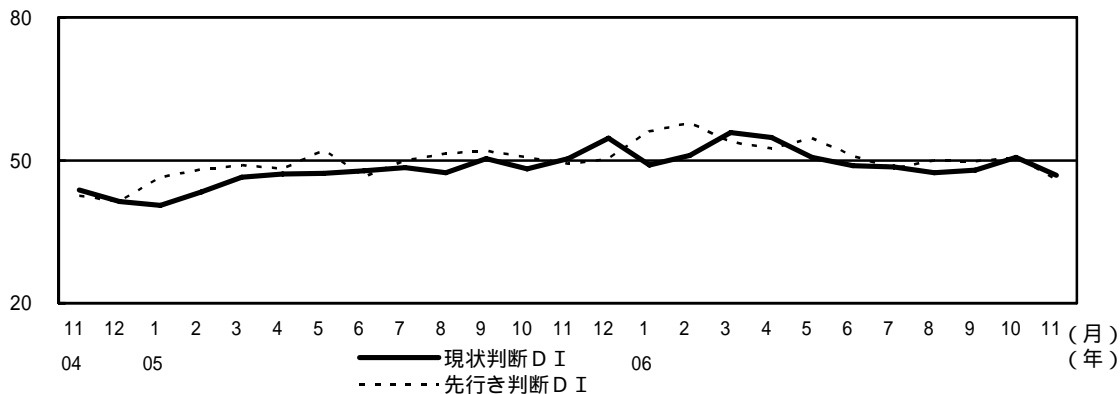


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・我々、中小の旅行会社にとっても年末年始の予約が入る3か月間であるが、その割に来客数や旅行の申込数があまり変わっていない(旅行代理店)。
			・お歳暮の売上が不振で、値引きセールをしても売上が伴わない。婦人の防寒衣料も不調で、高額品が全然売れない(百貨店)。
			・家電業界においては地上デジタル放送のからみで、少しずつではあるが修理よりは買い換えの客が増えてきている。それに伴いデジタル機器の購入も期待できるが、家電製品の売価はまだ下がるという消費者の思いがみられる(一般小売店[家電])。
	企業動向 関連		・増産傾向にある仕事と減産傾向にある仕事がちまちまあり、全体としては変わらない状況にある(一般機械器具製造業)。
			・一時期高かった燃料も安くなってきているが、運送会社等を取り巻く燃料高の状況から、協力会社のフリーの車両確保が難しい状況である。暖冬で動きが鈍かった暖房器具等は例年並みの動きになってきている(輸送業)。
	雇用 関連		・生産過剰で在庫がたまったようで、急に受注が止まっている。全般的には落ち着いた生産である(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント		・企業からの依頼が非常に専門化してきており、それに対応するだけの登録スタッフがいけないというのが実情である(人材派遣会社)。	
		・電気、電子、自動車関連の求人数は3か月前同様に活発である。求職者数は偏っているところもあり、業者間での取り合いもあった。住宅関連は大分落ち着いてきているようで残業が減ってきている(人材派遣会社)。	
			：融資金利が上昇する可能性があるので、購入の結論は早い方である。買える人は現金で買うか、全額住宅ローンかのどちらかという両極端な状態である(住宅販売会社)。 ：フリーの客足が増えてきてても良い時期だが、あまり伸びてこない。忘年会の予約状況も今一つである(スナック)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・年末や新年に向けて販促を行っているが客の反応が鈍い。また、ランチタイムのサラリーマンやOL客が減少しており、今後に多少の不安がある(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・売上のなかで特売品の構成比が高くなっており、最近特に必要な物だけを買ひ、余計な物は購入しなくなっているような感じがする(スーパー)。
			・前月まで良かった受注量がここにきてかなり減少している。特に印刷業界では年賀状の減少ということがあがる(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・年末年始に向けた販促がここまで低迷しているということは、それ以降、春までの伸びが期待できるはずがない(広告代理店)。
	その他の特徴 コメント		・求人を含ん引する大・中企業では、良い数字が見込め投資に積極的な企業や、業績予想が芳しくなく控えめの企業など、まだら模様である(民間職業紹介機関)。
			：師走の声を聞いたなら年末年始に必要な物が動き出すとみている。当地域では風邪がはやっておりマスクやのどあめといった物や、年賀状なども動き始めている。物入りの時期が近づいてきたので、こまめな品ぞろえで売上を拾っていけば期待できる(コンビニ)。 ：当地区に工場のある大手電機メーカーのリストラ発表があり、宿泊者が減少する中での再リストラで、宿泊数の減少も見込まれる。また、同社のスポーツ大会など、大型団体が「事情により中止」となり、飲食店等も影響を受ける(都市型ホテル)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



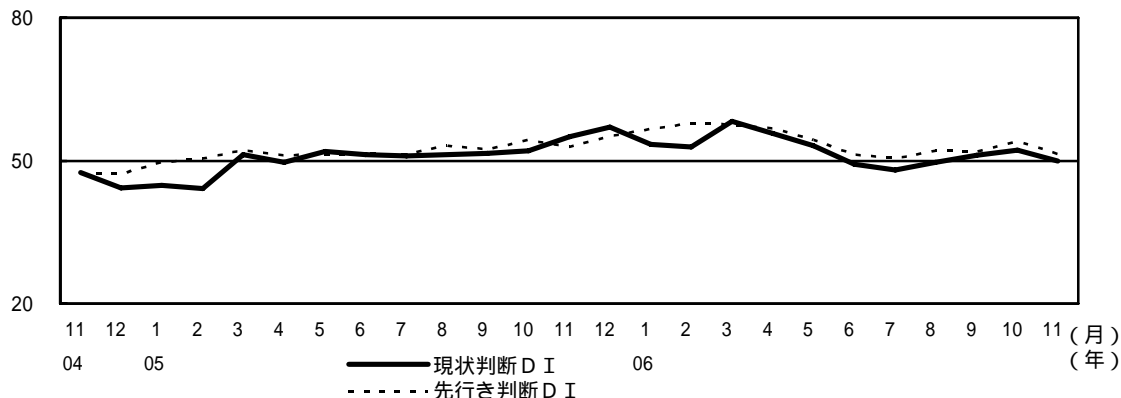
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年と比較して暖房家電製品の立ち上がりが遅い。また、パソコン関連は、新OS対応製品待ちによる買い控えがありやや厳しい(家電量販店)。
			・昨年に比べ、忘年会のスタートが早く、全般的に景気がやや回復したと感じられる。客の乗車距離がやや長くなっている(タクシー運転手)。 ・買物に消極的というか、単価も低く、まとめ買いも少ない。全体にお金の使い方がすごく慎重な感がある(衣料品専門店)。
		×	・10月後半から来客数がかなり減少してきており、11月はここ4~5年では最低の売上である(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・引き合いは比較的多くなっているが、成約率が低下しており、50%以下が続いている。景気見通しが非常に不安定になっており、成約しにくい(電気機械器具製造業)。
			・顧問先の製造業や建設業関係は数年前に比べると動きが良く、倒産しそうだった会社が持ち直したり、業績の悪かった会社も良くなってきている(税理士)。 ・毎年11、12月はフルパワーでやらないと間に合わないはずであるが、全体的に自動車関係も弱電関係も例年に比べて忙しくない(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・通常、暮れが近づくと各企業が来年4月以降の予想を行い、求人数に動きが出るはずだが、今年はこの数か月全く変化がない(人材派遣会社)。	
		・正社員の求人が堅調なほか、このところパートやアルバイトが急増している。飲食店、美容関連、学習塾などで学生や主婦等の求人が目立っている。この動きは大手ばかりでなく、小規模な事業所にも見られる(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：地域内に大型商業施設が新規開店したことにより、求人数が多くなっている。オープンに伴う平均時給の上昇が、既存の店舗及び一般企業における時給の検討につながっており、景気が全体的に上向きになっている(求人情報誌製作会社)。 ：NOx・PM法により車両使用期限が短くなり、台替車両を購入する資金が必要となることや、燃料の高止まりにより、運送業ではこのところ、廃業、倒産が増えている(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連		・クリスマスケーキ、おせちなどの事前受注が堅調である。年末にかけ、ボーナス需要やクリスマス、正月とモチベーションが強く消費金額が大きい月であるため、よりこだわりの商品が伸びていき、購入単価は若干上昇する。全体として今後も微増に推移していく(百貨店)。
			・食品を扱っているが、基本的にはこの2~3か月は大きな変化はない。売上が前年同期に比べ着実に増加し、人手不足が顕著に現れている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・精密機械製造業は依然として受注が好調であり、工場の増設計画も検討している(金融業)。
			・現在の好調なオフィス需要が2~3か月先に悪くなるという材料は見当たらない(不動産業)。
	雇用 関連		・07年度の採用計画はほぼ終了するが、既に08年度の採用計画、求人票が届いている(学校[短期大学])。
その他の特徴 コメント		：開発の仕事はいくらでもあるとのことで、IT系企業の求人が相変わらず多い。来春卒業生をあきらめて、08年3月卒業予定者を対象とする企業が目立つ(学校[専門学校])。 ：国際航空券先行受注人数が数年ぶりに前年を下回る月が出てきている(旅行代理店)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

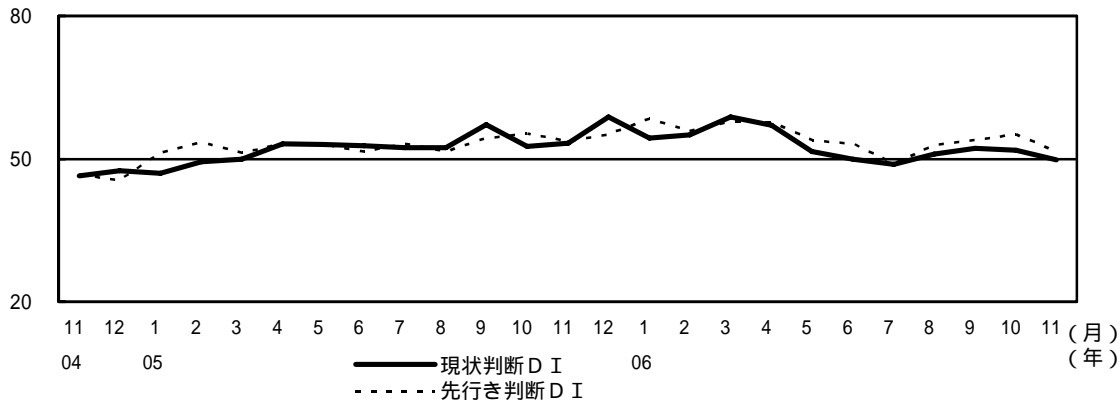


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・愛知万博後の落ち込みを覚悟していたが、前年並みとなっている。ただし、企画物への集客は予想以下で、客は京都へ流れている(観光型ホテル)。
			・バーゲン品の売行きは好調であるが、高価格帯の季節商材の売行きがやや鈍くなってきている。通常の買物でも、慎重な買物をする客が多い(百貨店)。
			・今月は動きが非常に良い。先月は全く兆しもなかっただけに、一月でこれほど変わることに驚いている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・一部機械は相変わらず伸び悩んでいるが、自動車関連業界からの設備投資が順調に受注を伸ばしており、全体では下期の目標をほぼ達成している(一般機械器具製造業)。
			・企業の設備投資意欲は、引き続きおう盛である。建設資材の価格が高騰しているが、好景気が要因である(建設業)。
			・ステンレス材の異常な価格高騰により、材料確保も含めて厳しい状況にある(金属製品製造業)。
雇用 関連		・求人数は相変わらず多いが、求職者数が著しく少ない。派遣以外にも求人はかなり多く、求職者の選択肢が増えている(人材派遣会社)。	
		・どの媒体で求人しても反響が悪く、広告出稿減になっている。ただし、建築現場などブルーカラー求人の出稿は好調である(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：来場者数の動きは変わらないが、園内施設の忘新年会予約を開始しても、例年ほどの反応は見られない。消費の勢いはあまりない(テーマパーク) ：名古屋市を中心に高層賃貸マンションが建築され、賃料が高い部屋から入居が決まっている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		・周囲の自営業者の売上やサラリーマンの給料が増えておらず、今後も横ばいが続く(一般レストラン)。
			・近郊に大型ディスカウント店がオープンし、その影響で周囲の同業店も価格競争をより厳しく展開している。それに刺激されて、今後消費者の価格志向はより一層強くなり、来客数は減少する(スーパー)。
	企業 動向 関連		・賞与の動向をみるとパート、アルバイトの増加に伴い支給対象者が減少しており、企業は経費節減できても消費は減退する(会計事務所)。
			・取引先では、今まで抑制していた投資を積極的に行おうとする意欲があり、今後はやや良くなる(通信業)。
	雇用 関連		・輸出関連企業では正社員の募集が活発であるが、それ以外の企業の求人は増えていない。流通、サービス業では欠員補充が中心であり、軽雇用が多い。今後もこの傾向が続く(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		：企業の工場、オフィスの新築物件は、6か月先まで予定が入っている。マンションも大型物件の計画が増えており、一戸建て住宅も若年層の持家住宅が増えている(住関連専門店) ：客と接していても、他店の店主と話していても、活気がない。ただし、以前のような愚痴もなく、緊張感を持ちながらの横ばいが今後も続く(商店街)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



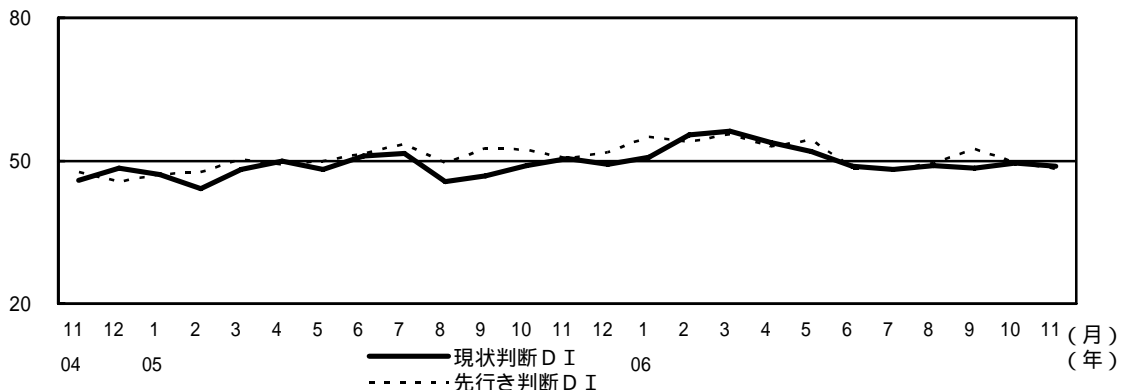
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前月に続き、薄型テレビが好調に推移している。少し寒くなり、暖房商品は電気暖房を中心に動きが良くなってきたが、本格的に寒くないため主力商品のファンヒーターはまだ動きが鈍い。20万円を超えるドラム式洗濯機や5万円近い炊飯ジャーの単価が大幅にアップし、売上に貢献している。良い商品が開発されると客の購買意欲が高まる(家電量販店)。
			・秋口に高騰していた野菜が急落し、販売単価も落ち込んだ。今月中旬まで気温が高く、鍋素材である野菜の売れない日が続いた(スーパー)。
			・先月末から今月にかけて、携帯電話の販売は大盛況で、来客数はいつもの2倍以上となっている(通信会社)。
	企業 動向 関連		・ファッションは来春に向けて徐々に変わりつつあり、新素材商品に動きが見られる(繊維工業)。
			・受注価格競争が一段と厳しさを増すなかで、建築工事の協力業者が多忙となり、その影響も加わってコストが上昇し、工事採算は悪化傾向にある(建設業)。
雇用 関連		・求人広告の売上は前年に比べ1割増加した。特に名古屋、大阪方面からの出稿が目立った(新聞社[求人広告])。 ・派遣、紹介とも求人はあるが、企業側の求める技術に適應できる人材が少ない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：景気が良くなったといわれるが、実際は景気の底冷えが長く続いており、これからの歳暮シーズンも不安がいっぱいである。ただ、大吟醸酒などの高級な酒は1年を通じて安定した売れ方をしている(その他専門店[酒])。 ：個人需要では再び「安・近・短」の傾向が始め、総体の販売高は頭打ちになっている。法人ではパブル崩壊後、手控えられていた「職場旅行」が復活してきた影響からか、製造業を中心に需要が拡大傾向にある(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・歳末ギフトやクリスマス関連商品について、客から「買おう」という強い意欲が伝わってこない(百貨店)。
			・ボーナスが期待できる企業はごく一部にとどまり、中小の企業では支給されない企業も多いと聞く。商店街への出店も、年内は控えて来年以降にするという話をよく耳にする。大型プロジェクトも数件始まるようであるが、効果が出るにはまだまだ時間が掛かりそうである(商店街)。
	企業 動向 関連		・製紙や木材業界ではロシア材などの需給状況が厳しい。原油価格が高止まりし、苦しい状態が続いており、これを販売価格に跳ね返せるかどうか予断を許さない(金融業)。
			・電子部品の在庫調整があるとの情報があり、現実に受注量や新製品の動きも鈍い(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新卒採用はおおむね終了し、企業には充足感がある。人材派遣、紹介の技術者、経験者の依頼については募集しても人材が集まらない状況が続いている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：新製品を始め、効果の期待できる健康食品があれば、客の手は伸びる。景気は決して鈍っていない。ただ、客が欲しい物しか買わないという動きはここ1年間変わっていない(その他専門店[医薬品])。 ：企業関係の客からは「来年は減速」という話がよく聞かれ、当店でもこのような状態が続くと予想される(スナック)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

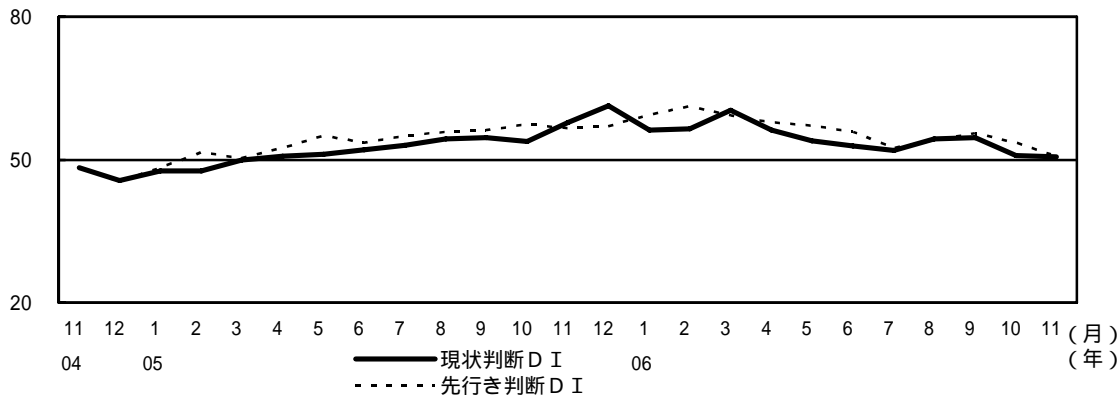


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・単価が低下しているにもかかわらず、販売量が全く増えない(一般小売店〔野菜〕)。
		・気温が依然として高く、客の購買意欲が減退している。急いで買いたくなるヒット商品も見当たらず、足踏み状態であり、宝飾や時計などの高額品の売行きも厳しい(百貨店)。
		・8、9月に比べると低調であるものの、10月よりも持ち直してきている。本格的に冷え込んでいない状況にもかかわらず健闘している(スーパー)。
	企業 動向 関連	・資材や部品などの仕入価格の値上げ要請が厳しくなっているが、販売価格の方はなかなか価格転嫁が進まない(金属製品製造業)。
		・受注内容を見ると、将来への対応といった非常に前向きな内容が多く、クライアントに余裕が出てきている(会計事務所)。 ・交流のある企業をみると、好調なところもあるが、不況に苦しむ会社の方が目立ってきている。設備投資を行っても、さほど受注が増えずに困っているほか、得意先が来年から外注先を海外企業にし、仕事がなくなるという話も耳にする(電気機械器具製造業)。
×	-	
雇用 関連	・今月になって派遣、請負求人がやや減少したほか、一般求人にもやや陰りがみられるなど、求人窓口の職員からは景気も踊り場にきたとの声も聞かれる。その一方で、高卒求人などの学卒求人の増加が目立つ。また、原油高による影響も出しておらず、全体的には好調が続いている(職業安定所)。	
	・賞与額が過去最高の水準となるほか、数千人のアルバイトを正社員化する企業が出てくるなど、上向き傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	：番号ポータビリティが10月末から始まったが、顧客の大量移動はなく、静かなスタートになった(通信会社) ：高額商品と低額商品が売れているが、中間のボリュームゾーンの売行きが悪い。高額商品の売れ方をみると景気に上向き感はあるが、大きくは変わっていない(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連	・消費マインドの盛り上がりには欠けるものの、実質的には販売価格の上昇が続くことから、客もそれに追随せざるを得ない(住宅販売会社)。
		・来客数が増加しているほか、本部による品ぞろえの分析や販促の指導が浸透してきたことで、客単価が上がりつつある(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・来年3月までの受注確定額をみると、現状維持である(一般機械器具製造業)。
		・受注量の増加が続いている一方、販売単価は引き続き横ばいとなっており、当面はこの状態が変化する兆しは無い(建設業)。 ・現在は荷動きが活発であるものの、いつまでも続くわけではない。実際に、受注量には少し陰りが見られることから、年末の早い時期には悪くなり始める(化学工業)。
	雇用 関連	・日雇求人数の動きに若干陰りがみられるものの、鉄筋工の求人数など先行指標の動きをみると、今後も全体としては現在の水準が続く(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント	：求人数の動きは、製造業で落ち着いてきた一方、卸売、小売業や一般飲食店で高止まりがみられる。正規求人の緩やかな増加を追い風に、採用者数が今後一層伸びることで、所得、雇用環境の改善へとつながる(職業安定所)。 ：宿泊は好調を維持しているが、宴会部門では法人利用が停滞気味である。特に取引先同士の親ばく団体の解散が相次ぎ、総会や宴会が減少している(都市型ホテル)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

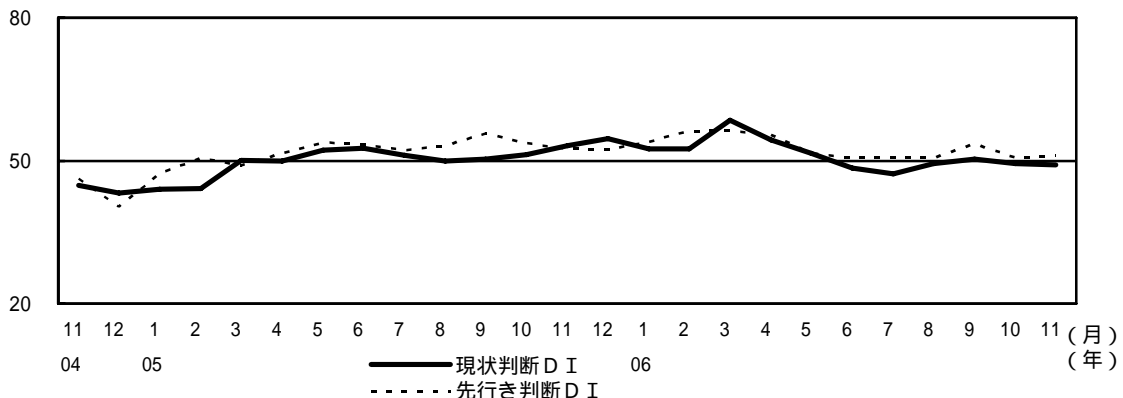


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・優待会や自社カードポイント上昇イベントについては、来客数を伸ばしている。気温が前年に比べ高く、コート売上の苦戦が予想されたが、前年の品不足とは逆に充実した品ぞろえが売上の増加につながっている(百貨店)
			・近隣の競合店が、チラシパターンを変えて、毎日チラシを投入している。固定客は安定しているが、バーゲンハンターはチラシに振り回されて競合店へ走っている(スーパー)
			・年末を控え、忘年会の予約も順調に入ってきている。単価は変わらないが、来客数、件数とも前年比で増加している。年末の恒例行事でもあるが、財布のひもも緩んできている様子が見える(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・自動車産業は繁忙時期で、その他の製造業も含めて受注量は順調に推移している(輸送用機械器具製造業)
			・洗濯機・冷蔵庫・IHクッキングヒーターなど白物家電が年末商戦に向けて好調な受注となり、エアコンも省エネタイプが浸透しており年間を通して好調である。自動車関連も好調で、特に欧米からの受注が11月以降顕著に入ってきている(電気機械器具製造業)
			・全般的に、大体の業種において売上に伸びがみられない。また、利幅も低下傾向気味にある(会計事務所)
雇用 関連		・人材紹介又は紹介予定派遣の依頼が増えてきた。いい人材であれば安定雇用で確保するという動きが見られる(人材派遣会社)	
		・企業からの求人媒体の問い合わせが多い(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		：秋の行楽シーズン中は、近隣施設と組み合わせた日帰りの団体客が増加した。また、天候が良く気温の高い日が続いたこともあり、個人での利用も多かった(テーマパーク) ：来場者数は、あまり変わらず推移してきているが、購買意欲は薄い(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連		・競合の相次ぐ出店で市場は既に飽和状態にあり、回復の兆しはみえにくい(コンビニ)
			・11月末現在、暖冬のため昨年に比べ防寒衣料の動きが非常に悪いが、そのため1~2月に防寒衣料の売れ筋商品が残っているので、売上が増加する(百貨店)
	企業 動向 関連		・受注は高水準、工場はフル生産の状況が今後も続く。品質、価格は当然のことながら、納期へのウェイトがより高くなっていく。心配することとしては、原材料の高騰、特に非鉄(銅、亜鉛)の値上がりがある(金属製品製造業)
			・稼働日数の関係で販売量が減少する月もあるが、日々の生産量はさらに増加する(輸送用機械器具製造業) ・我々の業界でも原材料の値上がりも明確になってきた。それを製品価格に転嫁することは難しく、先々厳しくなる(繊維工業)
	雇用 関連		・派遣求人の増加を要因とした新規求人の増加傾向に一服感の予感がある。正社員求人も低調に推移すると思われる。久しぶりに工業団地への企業進出情報もあるが、全体に及ぼすほどの影響はない。また、景気変動の伴う大量離職者の発生情報もない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：2007年へ向けて、特別な動きが出始めている。業務内容も今までと違って、古いものの再生やまちづくり事業などソフト面に変わってきており、なお多様化の傾向になってきた(設計事務所) ：企業のなかには、小さな設備資金の需要が少し出てきているが、それも金額が小さいので大きく変わらない。これだけものが動かないと、心理的にも落ち込みかねない。基本的に今が底でこの状態のまま推移する(金融業)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

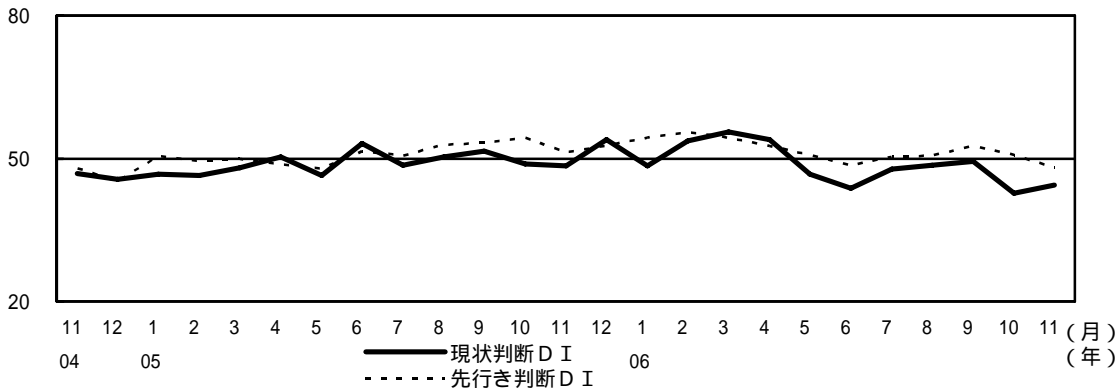


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・再開発ビルの一部オープンにより期待はしているが、商店街の本格的リニューアルオープンは来月であり、今月はまだ、その効果が出ていない(商店街)
			・前年に比べて気温が高いこともあり、服飾・洋品雑貨を中心に売上は前年を下回っている。特に高級品の低迷が目立っている(百貨店)
			・四国そのものの経済が良くなっているわけではないが、中央の景気の良さの影響が旅行の面に出始めており、中部地方や関東地方の客の動きが地方にも出てきている。個人客やツアー、企業の社内旅行なども少し動き始めている。また、地元の企業から中央の企業へ出て行く人が多く、人手不足の現象が出てきている(観光型旅館)
	企業動向 関連		・最近廃業したり、公共事業の受注をあきらめてリフォーム1本に絞ったりする同業者が数社ある(建設業)
			・大型スーパー・量販店のマネージャーとの会話の中で、ここ数年は、以前に比べて、大きく売れる物と予想どおり売れない物に差別化されているが、全体的には個人消費は上向いている、という声を聞くことが多くなった(通信業)
	雇用 関連		・公共工事の採算割れが続いている。当社に限らず、同業他社も厳しい状況で、受注を確保するため無理な価格を提示しており、採算割れが続いていると聞く(建設業)
		・採用計画については、増員で採用する企業は少なく、欠員補充という形で採用する企業が多く、採用意欲が上がっているという状態ではない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			・採用計画については、増員で採用する企業は少なく、欠員補充という形で採用する企業が多く、採用意欲が上がっているという状態ではない(民間職業紹介機関) ・新規求人数をみると、3か月前は前年に比べ、10%以上増加していたが、10月の新規求人数は前年とほぼ同数であり、伸びが鈍っている(職業安定所) ：大型店撤退後の跡地利用計画が進んでいない。建物解体後は有料駐車場になっていく。そのため、昨今は駐車場の過剰現象が起こっている(商店街) ：客から、忘年会がなくなったという話や給料下落の話などを聞く。特に、建設業界の客の離職の話が多い(タクシー運転手)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向 関連		・来客数・予約・単価の動き、共に低調である。このまま景気が良くなっても、若干弱含みで進んでいく(都市型ホテル)
			・全体的に商品の動きは好転している。新規来客数が多く、街の人出も多くなっている(百貨店)
	企業動向 関連		・商店街再開発事業の一部完成等の明るい話題もあるが、多くの得意先では現状維持あるいは広告費削減の話が多く、結果として変わらない(広告代理店)
			・建設会社・ゼネコンから、支店・店舗を探してほしいというオファーが増えている。設備投資意欲が少し強くなっているようである(不動産業) ・燃料価格が一時的にわずかに下がったが、年末にかけて再上昇の気配もあり、年明けにそれが現実になれば例年に増して物量の反落も予想されるので楽観はできない(輸送業)
雇用 関連		・地方では、まだまだ景気の回復を感じる企業は少なく、今冬の賞与についても前年並みの支給であるという企業が多い(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：県内主要産業である土木建設業は、公共工事減少から底の状態が続いている。また、小売業でも、賃下げ等による消費の低迷から振るわず、今後も厳しい状態が続く(金融業) ：明るい兆しや情報が全くない。冬のボーナスが出たところで目減りしており、消費には結び付かない(新聞社)

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



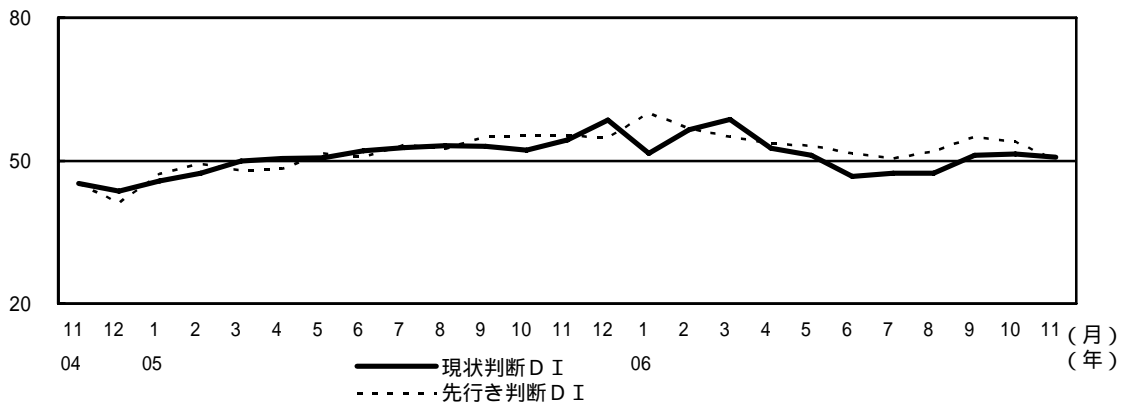
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 紳士婦人衣料共にファッション性の高い商品の動きが良い。暖冬にもかかわらずコートは好調に推移しているが、シーズン性の高いセーターの動きは鈍い。前月に続き恒例の物産催事は連日好評で来店を促進したが、全店の来客数は前年割れであった。目的買いが多く、シャワー効果が出ない(百貨店)	
			・ 販売量、販売価格が少しずつ上昇しており、購買意欲も上がっている(商店街)	
			・ 天候不順により売上も大きく左右され、季節商材のおでん、肉まんの販売数が昨年を下回っている。全体的に昨年を下回っているが、価格訴求を実施し、値下げをした商品の販売数は予想以上に増えている(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・ 電子部品関連のリードフレーム並びにコネクタ関連の金型関係は、フル操業と非常に忙しい状況が続いている。ただし、大手企業や精密機械部品関係企業では、忙しさに多少の格差が出ている(電気機械器具製造業)	
			・ 景気の上向きの影響か企業のキャッシュフローに余裕が出てきたのか、リース取引の伸びより買取である割賦取引の伸びが顕著になってきた(その他サービス業[物品リース])	
	雇用 関連		・ 建設業、医療業が集中している地域で、特に建設業においては公共工事が削減される中かなり厳しい状況になっている。また、金利が上昇傾向にあり、資金需要も少なくなっており、手控える動きが見られる(金融業)	
			・ 秋口に入り登録者数が減少している。企業側の募集もコールセンター等の大口で募集するところがある一方、一般事務業務には消極的である(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ： 全体的に宿泊施設の稼働率が上がっている。秋は各種大会やレセプションが例年多いが、ビジネス需要と相まって軒並み稼働が高くなっている(都市型ホテル) ： 燃料油の仕入価格も下げ基調に入り、小売価格も下がりつつある。寒さも加わり、灯油も順調に販売できている。昨年に比べて、販売量等の増減はさほどない(その他専門店[ガソリンスタンド]) 	
	先行き	家計 動向 関連		・ 年末年始はハワイ、グアム、東南アジアを中心に前年比110%以上となっている。日並びは良いが、ヨーロッパやオーストラリアが前年比を下回っており、国内は全般的に出足が鈍い(旅行代理店)
				・ 年末商戦を控え、ギフト商品の相場が全く上がらない。年末もこのような厳しい状態で動く(一般小売店[青果])
企業 動向 関連			・ 軽油価格が値下がり傾向であるが、ここにきて商流貨物の荷動きが悪くなっている。費用は低下するが、売上も少し下り坂にある(輸送業)	
			・ 暖冬のため、大量の在庫が発生し、生産が圧迫されていく(繊維工業)	
雇用 関連			・ 当社、他社ともスタッフ不足のせい、他社のスタッフの交代、補充に伴う派遣が多い。また、中心街でなく周辺都市及び郊外型ショッピングセンターへの販売応援の依頼が多いが、通勤できるスタッフが確保できず、成約は難しい状態である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： 情報通信系業界、商社・卸系の求人需要に加え、製造業からの需要が高まりつつある。メーカー直販の営業・販売職の需要は今後も増加する(民間職業紹介機関) ： 現金購入の比率が落ち、クレジット催事が好調で支払いの先延ばしによる買物が増えている。所得の伸びがなく、消費への不安は募っている(百貨店) 		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

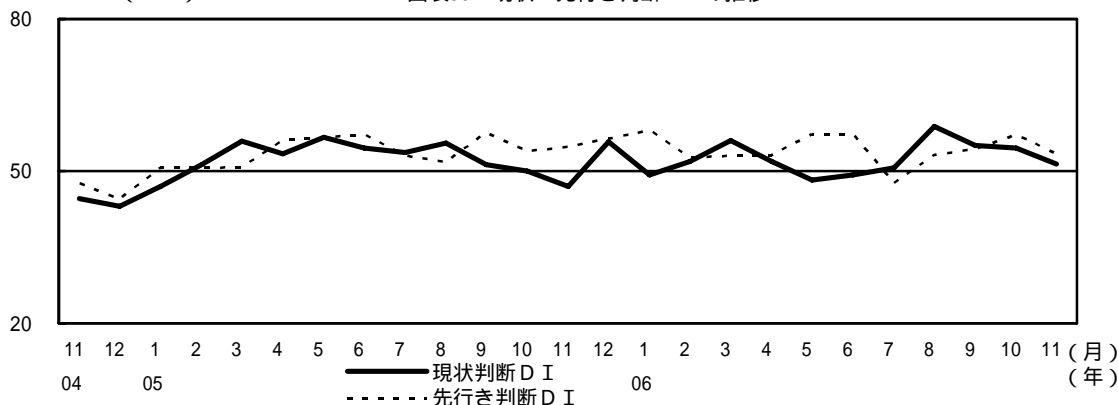


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年に比べ地元客は微増しており、観光客は例年並みである。新規店舗はかなりの来客数であるが、既存店は遅い時間の来客数が厳しい(その他飲食[居酒屋])。
			・宿泊人数及び客単価は前年同月比で3%下がっているが、総売上は7%増加している。特に婚礼を中心としたバンケット部門が好調で、18%増加している(観光型ホテル)。 ・天候の影響を強く受けている。月初めこそ前年と比較して気温が低く、主力衣料を中心に好調に推移したが、月中から月末にかけて気温が下がらず、秋冬衣料が苦戦している。特に紳士、子供服等の実用衣料の苦戦が顕著である。全体的に買上客数も減少傾向である(百貨店)。
			・施設利用者数は、3か月前の平成18年8月は前年同月比で99.1%、今月は11月24日現在で104.4%である。沖縄への入域観光客数も前年同月より増加していると見込まれる。来園者は、修学旅行、一般団体が中心である(観光名所)。
	企業 動向 関連		・景気の回復する兆しはみられるものの、現時点では直接的に影響がある状況に至っておらず、受注量・販売量は横ばい状態である(輸送業)。
			・一部の保険代理店では契約数の増加、契約金額の増額がみられる(会計事務所)。
	雇用 関連		・前年と比較すると、求人数が減少している。また、求人については新卒のみの募集から、数を絞り込んだ即戦力への採用方針の転換がみられる(学校[大学])。 ・求人数の動向が、下降気味に推移している。人材が採用できず求人募集を控えている傾向もある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：年末の地上デジタル放送に向けて、販売における大型テレビの比率が上がってきている。ただし、テレビの販売が伸びることで冷蔵庫が不振になっている可能性がある(家電量販店)。 ：リフォームの受注単価が高額になっている(建設業)。	
先行き	家計 動向 関連		・競合店の出店に伴いチラシ販促の強化を図った結果、売上、来客数共に増加しているが、収益的には厳しい状況にある。このような状況は今後も続く(スーパー)。
			・年末年始の予約の入込状況が前年に比べて好調に推移しており、売上も伸びていく(その他のサービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連		・客からの引き合い件数、相談件数が横ばい状態である。また、モデルハウスへの来場者数があまり増加していない(建設業)。
			・年末年始の需要期に向けて、着実に県内企業の営業活動が活発化、前年比でみて幾らか積極的に動いている感がある。要因は明らかではないが、経済振興を掲げる知事の誕生や冬場の観光需要が高まるとの予測に基づいている可能性がある(広告代理店)。 ・環境の変化により企業内レストランなどの改革を行う企業が増えている。料金改定や入札など、次年度に向けた取組が活発化している様子が見られる(輸送業)。
	雇用 関連		・観光業以外の業態は、求人の動きがやや鈍くなっている。建設業の不調は他業種にも心理的な影響を与え、結果的に求人にも影響しているおそれがある(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：前年と比較して、年末年始のギフト関連と年賀状印刷の注文が多くなっている(コンビニ)。 ：前年は全国的な寒波により防寒衣料を中心に好調を維持したが、今年は暖冬が予測されていることから12月は苦戦する(百貨店)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11
合計		46.3	45.2	47.3	47.6	47.8	46.4
家計動向関連		43.5	42.3	45.3	44.8	44.9	43.3
小売関連		41.3	39.9	44.3	44.8	43.1	40.8
飲食関連		42.6	44.1	40.4	36.7	38.0	40.4
サービス関連		48.0	46.4	48.2	45.7	49.6	48.9
住宅関連		45.5	44.8	46.8	48.1	47.4	44.2
企業動向関連		48.7	48.1	47.6	49.9	50.4	49.7
製造業		50.3	48.6	46.5	49.3	50.8	49.9
非製造業		48.2	48.3	48.4	50.1	49.6	49.3
雇用関連		59.3	57.8	59.4	60.9	61.2	59.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 6	7	8	9	10	11
全国		46.3	45.2	47.3	47.6	47.8	46.4
北海道		40.4	43.0	44.6	46.2	47.2	41.9
東北		42.2	40.4	44.4	43.2	43.1	39.9
関東		46.8	44.2	46.6	47.0	49.0	45.7
北関東		44.8	42.7	45.0	43.5	46.3	42.8
南関東		48.1	45.2	47.5	49.2	50.6	47.5
東海		50.8	46.8	50.0	51.5	51.9	50.2
北陸		47.5	46.2	46.5	44.5	48.0	46.8
近畿		51.3	50.7	52.6	51.2	51.2	51.4
中国		47.8	45.5	46.6	50.4	47.3	49.3
四国		37.1	44.0	43.3	42.9	37.9	37.9
九州		43.0	43.0	44.2	46.2	45.5	48.3
沖縄		51.3	53.0	57.5	53.8	54.6	48.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。